

第14期 決算公告

平成21年6月29日

東京都千代田区内神田一丁目1番12号
農中信託銀行株式会社
取締役社長 安田 義則

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	9,281	信託勘定借	7,265
預け金	9,281	その他負債	1,048
有価証券	27,888	未払法人税等	625
国債	20,103	未払費用	227
社債	2,020	前受収益	18
株式	1,280	その他の負債	176
その他の証券	4,483	賞与引当金	180
その他資産	754	退職給付引当金	58
前払費用	21	役員退職慰労引当金	47
未収収益	665	負債の部合計	8,600
その他の資産	67	（純資産の部）	
有形固定資産	282	資本金	20,000
建物	166	利益剰余金	10,504
その他の有形固定資産	116	その他利益剰余金	10,504
無形固定資産	237	繰越利益剰余金	10,504
ソフトウェア	234	株主資本合計	30,504
その他の無形固定資産	3	その他有価証券評価差額金	264
繰延税金資産	395	評価・換算差額等合計	264
		純資産の部合計	30,239
資産の部合計	38,840	負債及び純資産の部合計	38,840

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		5,723
信 託 報 酬	5,220	
資 金 運 用 収 益	262	
有価証券利息配当金	213	
コールローン利息	47	
預 け 金 利 息	1	
役 務 取 引 等 収 益	206	
その他の役員収益	206	
そ の 他 経 常 収 益	33	
株 式 等 売 却 益	33	
その他の経常収益	0	
経 常 費 用		2,808
資 金 調 達 費 用	6	
その他の支払利息	6	
役 務 取 引 等 費 用	239	
支払為替手数料	5	
その他の役員費用	234	
そ の 他 の 業 務 費 用	11	
国債等債券償却	11	
営 業 経 費	2,550	
そ の 他 経 常 費 用	0	
その他の経常費用	0	
経 常 利 益		2,914
特 別 損 失		9
固定資産処分損	5	
その他の特別損失	3	
税引前当期純利益		2,904
法人税、住民税及び事業税	1,211	
法 人 税 等 調 整 額	15	
法 人 税 等 合 計		1,195
当 期 純 利 益		1,708

第14期 株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	20,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	20,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,796
当期変動額	
当期純利益	1,708
当期変動額合計	1,708
当期末残高	10,504
利益剰余金合計	
前期末残高	8,796
当期変動額	
当期純利益	1,708
当期変動額合計	1,708
当期末残高	10,504
株主資本合計	
前期末残高	28,796
当期変動額	
当期純利益	1,708
当期変動額合計	1,708
当期末残高	30,504
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	14
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249
当期変動額合計	249
当期末残高	264
評価・換算差額等合計	
前期末残高	14
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249
当期変動額合計	249
当期末残高	264
純資産合計	
前期末残高	28,781
当期変動額	
当期純利益	1,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249
当期変動額合計	1,458
当期末残高	30,239

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～ 4 8 年

その他 4 年～ 1 5 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることとしております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行うこととしております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はございません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引き当てることとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。なお、これによる当事業年度への影響はございません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券20,103百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は26百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 341百万円
3. 1株当たりの純資産額 75,599円91銭
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事業用動産およびソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
5. 関係会社に対する金銭債権総額 2,462百万円
6. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円
7. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 221.20%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

信託報酬	3,272百万円
資金運用取引にかかる収益総額	6百万円
役務取引等にかかる収益総額	33百万円
その他の取引にかかる収益総額	0百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引にかかる費用総額	0百万円
----------------	------

役務取引等にかかる費用総額	20 百万円
その他業務・その他経常取引にかかる費用総額	0 百万円
その他の取引にかかる費用総額	186 百万円

2. 関連当事者との取引

(1) 親法人および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親法人	農林中央金庫	100%	信託取引の受託等	信託報酬受領	3,272	未収収益	281
				金融債購入	2,015	社債	2,020
				事務所等賃借料支払	171	-	-

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件については、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

兄弟会社との重要な取引はございません。

3. 1株当たり当期純利益金額 4,271円83銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	15,605	15,745	139	140	0
合計	15,605	15,745	139	140	0

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	6,512	6,518	6	6	0
国債	4,497	4,497	0	0	-
社債	2,014	2,020	5	6	0
外国証券	2,908	2,483	424	-	424
その他の証券	2,039	2,000	39	-	39
合計	11,459	11,001	457	6	464

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、11百万円（うちその他の証券11百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が決算日現在の簿価の50%未満の銘柄

時価が決算日現在の簿価の50%以上70%未満かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	63	33	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,280

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	9,522	12,601	-	-
国債	9,522	10,580	-	-
社債	-	2,020	-	-
外国証券	-	1,650	-	-
その他の証券	1,980	5	8	-
合計	11,502	14,257	8	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	54百万円
賞与引当金	73
減価償却損金算入限度超過額	21
退職給付引当金	23
役員退職慰労引当金	19
その他有価証券評価差額金	181
その他	<u>21</u>
繰延税金資産合計	395百万円

信託財産残高表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,434,444	指 定 金 銭 信 託	1,038
有 価 証 券	229,324	特 定 金 銭 信 託	26,272
信 託 受 益 権	2,698,360	年 金 信 託	67,876
受 託 有 価 証 券	4,141,129	投 資 信 託	721,994
金 銭 債 権	1,196,278	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,435,843
有 形 固 定 資 産	95,550	有 価 証 券 の 信 託	6,528,728
そ の 他 債 権	5,855	金 銭 債 権 の 信 託	900,531
コ ー ル ロ ー ン	24,562	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	97,965
銀 行 勘 定 貸	7,265	包 括 信 託	519,300
現 金 預 け 金	2,466,780		
合 計	12,299,551	合 計	12,299,551

（注）1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額2,189,866百万円を含んでおります。

3.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。